

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年3月25日

【四半期会計期間】 2016年度第2四半期  
(自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)

【会社名】 ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド  
(YTL Corporation Berhad)

【代表者の役職氏名】 取締役社長 タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・  
ヨー・ソック・ピン  
(Tan Sri Dato' (Dr) Francis Yeoh Sock Ping, Managing  
Director)

【本店の所在の場所】 マレーシア 55100 クアラルンプール、ジャラン・ブキット・  
ピンタン 55、ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階  
(11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza, 55, Jalan Bukit  
Bintang, 55100 Kuala Lumpur, Malaysia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 森下 国彦

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂1丁目2番7号 赤坂Kタワー  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 范 宇 晟  
弁護士 坂下 雄思  
弁護士 戸塚 悠里

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂1丁目2番7号 赤坂Kタワー  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 范 宇 晟  
弁護士 坂下 雄思  
弁護士 戸塚 悠里

## 【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

- (注1) 本文中、「当社」とは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドを指し、「当グループ」とは、当社並びに当社の子会社及び関連会社を指し、「当社株式」とは、当社の額面10センの記名式額面普通株式を指す。
- (注2) 別段の記載のある場合又は文脈により別異に解すべき場合を除き、「マレーシア・リングット」、「リングット」、「RM」及び「セン」はマレーシアの法定通貨を指すものとする。なお1マレーシア・リングット=100センである。
- (注3) 本書において便宜上一部の財務情報はマレーシア・リングットから日本円に換算されている。本書において使用されている換算率は1マレーシア・リングット=26.90円である。上記の為替相場は、2016年3月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の公表する現地参考為替相場の仲値である100円=3.7170マレーシア・リングットに基づいて算定したものである。
- (注4) 本文中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- (注5) 当社の事業年度は毎年6月30日に終了する。本文中、2016年6月30日に終了する事業年度は「2016年度」と表示し、その他の事業年度もこれに準じて表示されている。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【本国における法制等の概要】

当四半期会計期間中に、当社の属する国における会社制度、当社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度及び課税上の取扱いにつき、重要な変更はなかった。

## 第2 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

	2016年度 第2四半期連結累計期間 自 2015年10月1日 至 2015年12月31日 <括弧内は第2四半期 連結会計期間>	2015年度 第2四半期連結累計期間 自 2014年10月1日 至 2014年12月31日 <括弧内は第2四半期 連結会計期間>	2015年度 自 2014年7月1日 至 2015年6月30日
収益 (百万マレーシア・リングット)	8,386.8 <3,938.4>	8,705.6 <4,221.4>	16,754.7
営業利益 (百万マレーシア・リングット)	1,551.5 <834.9>	1,635.2 <930.1>	3,191.4
純利益 (百万マレーシア・リングット)	772.2 <452.9>	932.0 <556.8>	1,721.0
純資産 (百万マレーシア・リングット)	14,399.4	13,664.9	14,632.7
総資産(注1) (百万マレーシア・リングット)	70,116.8	62,204.2	66,699.4
1株当たり純利益(セン)	4.20 <2.25>	5.19 <3.10>	9.80
潜在株式調整後1株当たり 純利益(セン)	4.20 <2.25>	5.19 <3.10>	9.80
自己資本比率(%) (注2)	20.5	22.00	21.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万マレーシア・リングット)	2,069.0	1,726.1	3,120.1
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万マレーシア・リングット)	(1,551.5)	(1,490.6)	(3,477.1)
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万マレーシア・リングット)	(1,131.7)	131.5	390.6
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万マレーシア・リングット)	14,010.6	13,681.3	14,031.4
包括利益金額 (百万マレーシア・リングット) (注1)	1,958.8 <(463.8)>	402.6 <(354.9)>	2,732.2

(注1) 非支配持分も含まれている。

(注2) 自己資本比率は、各期末現在の親会社株主に帰属する全資本を総資産で除して算出されている。

## 2 【事業の内容】

当社の主な事業は、持株会社と運営管理会社としての事業である。

当グループの主な事業は、発電（受託市場及びマーチャント市場の両方）、給水及び廃水処理、商業マルチ・ユーティリティ・サービス、通信、建設、不動産開発及び投資、工業用品及び支給品の製造、ホテル開発及びホテル運営（レストラン運営を含む）、インターネット事業に関するコンサルティング、インキュベーション及びアドバイザー・サービスなど、総合的なインフラ開発事業である。

当四半期連結累計期間（2015年7月1日から2015年12月31日までの6ヶ月間）中、これらの事業の内容に重要な変更はなかった。

## 第3 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

「第3 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中に記載したものを除き、当四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの異常な変動、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当四半期会計期間中、他企業との合併又は合併の契約はなかった。
- (2) 当四半期会計期間中、当社の事業に重大な影響を与えるような、当社による事業のすべて若しくは重要な部分の譲渡、又は他企業の事業のすべて若しくは大部分の取得はなく、また、当該期間中、当社は上記に関連する契約は一切締結しなかった。
- (3) 当社の事業のすべて若しくは主要な部分を賃貸若しくは経営を委任する契約、当社の事業上の損益を他の会社と共通にする契約、又は当社の事業に重要な影響を与えるような技術援助若しくはその他の経営上の重要な契約は一切締結しなかった。
- (4) 当四半期会計期間中、株式交換、株式譲渡又はこれらに関する契約の締結はなかった。
- (5) 当四半期会計期間中、会社分割又は会社分割に係る契約の締結はなかった。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績等の概要

「第5 経理の状況 1 四半期財務書類 (6) 四半期財務書類に対する注記」のB1を参照のこと。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

「第5 経理の状況 1 四半期財務書類 (5) 要約連結キャッシュ・フロー計算書」を参照のこと。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当四半期連結累計期間中、事業上及び財務上の対処すべき課題につき重要な変更はない。

(4)研究開発活動

当四半期連結累計期間中の当社の研究開発活動に著しい変動はなかった。

(5) 従業員

当四半期連結累計期間中、当社の従業員数に著しい増加又は減少はない。

(6) 生産、受注及び販売の状況

当四半期連結累計期間中、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はない。

(7)主要な設備の状況

i) 当四半期連結累計期間中、当社の主要な設備に関し、新設、休止、大規模改修、除却及び売却等による著しい変動はない。

ii) 当四半期連結累計期間中、最近連結会計年度末において計画中であった当社の主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却及び売却等について著しい変更はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

(2015年12月31日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
15,000,000,000	10,793,991.262	4,206,008,738

##### 【発行済株式】

(2015年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式株式、額面10セン	普通株式	10,793,991.262	マレーシア証券取引所 東京証券取引所	

#### (2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし



## (3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

当四半期会計期間において発行済株式総数及び資本金の変動はなかった。

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 マレーシア・ リンギット (円)	資本金残高 マレーシア・ リンギット (百万円)	摘要
2015年9月30日 現在	-	10,793,991,262	-	1,079,399,126.20 (29,036)	
2015年12月31日 現在	0	10,793,991,262	0	1,079,399,126.20 (29,036)	

オプション：

## (i) 株式オプション

- (a) 発行可能な株式オプションの残高：134,660,000
- (b) 当該株式オプションの行使により発行する株式の価格：1.75マレーシア・リンギット
- (c) 当該株式オプションに基づく資本組入額：235,655,000.00マレーシア・リンギット

## (ii) 新株引受権

- (a) 発行可能な新株引受権の残高：なし
- (b) 当該新株予約権の行使により発行する株式の価格：なし
- (c) 当該新株引受権に基づく資本組入額：なし

## (4) 【大株主の状況】

預託機関の記録に基づく2015年12月31日現在の10大株主は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有普通株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
1 ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド (注1)	マレーシア55100 クアラルンプール ジャラン・ブキット・ピンタン55 ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階	3,961,075,858	38.02
2 DB(マレーシア)ノミニエー(アシン)センドリアン・バーハッド/ドイツ銀行Agシンガポール(PWMアシン)の適用免除授權ノミニエー	マレーシア50250 クアラルンプール ジャラン・スルタン・イスマイル 8 メナラIMC 18階	1,047,276,418	10.05
3 シティグループ・ノミニエーズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド -被雇用者年金基金	マレーシア50100 クアラルンプール 10ジャラン・ムンシ・アブドゥラ SFS-DCC MY キャップ・スクエア・タワー 3 F	719,566,147	6.91
4 マレーシア・ノミニエーズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド/ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドのための担保有価証券勘定(88-00006-000)(注2)	マレーシア50050 クアラルンプール ジャラン・トゥン・ペラ18 メナラOCBC 13階	707,200,000	6.79
5 RHBキャピタル・ノミニエーズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド -ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドのための担保有価証券勘定	マレーシア50450 クアラルンプール ジャラン・アンパン プラザOSK 10階	300,000,000	2.88
6 HSBCノミニエーズ(アシン)センドリアン・バーハッド -JPモルガン・チェース・バンク、ナショナル・アソシエーション(JPMINTL BK Ltd.)の適用免除授權ノミニエー	マレーシア50100 クアラルンプール レポー・アンパン No 2	159,730,022	1.53

氏名又は名称	住所	所有普通株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
7 アマナラヤ・トラス ティーズ・バーハッド・ アマナ・サハム・ブミブ トラ	ペルモダラン・ナショナル・バーハッド マレーシア50400 クアラルンプール 201-A、ジャラン・トゥン・ラザク ティンカット23 メナラPNB	110,302,800	1.06
8 タン・スリ・ダト(ド クター)フランシス・ ヨー・ソック・ピン	マレーシア55100 クアラルンプール 55 ジャラン・ブキット・ピンタン ワイ・ティール・エル・プラザ、ペントハウス	97,477,545	0.94
9 カルタバン・ノミニ ズ(アシン)センドリア ン・バーハッド - ス テート・ストリート・バ ンク・アンド・トラ スト・カンパニー (West CLT 0D67) の適用免除授 権ノミニ	マレーシア50732 クアラルンプール 私書箱 13150	96,042,171	0.92
10 州官房長、パハン州	クアンタン 25503 ウィズマ・スリ・パハン チンカット2 ブロックA	94,697,451	0.91

(注1) ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドは、ヨー一族が所有している。さらに、当社取締役を務めるヨー一族の構成員を含め、ヨー一族が当社株式の5.83%を保有している。

(注2) この口座において保有される株式の実質株主は、ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドである。

## 2 【役員状況】

男性11名、女性2名(役員のうち女性の比率 15.38%)

## 第5 【経理の状況】

- 1 当社及びその子会社(以下総称して「当グループ」という)の以下に記載された四半期連結財務書類(以下「四半期財務書類」という)は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている期中報告に係る会計原則に準拠して作成されている。当該四半期財務書類は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号(以下「四半期財務諸表等規則」という))第85条第1項の適用を受けている。マレーシアと日本における一般に公正妥当と認められている会計原則の主要な相違に関しては、四半期財務諸表等規則第86条及び第87条第2項の規定に準拠して、「3 マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」でその内容を説明している。なお、以下に記載された四半期財務書類は、当社の本国で開示された財務情報をもとにして作成されたものである。
- 2 当社の四半期財務書類は、マレーシア・リンギットで表示されている。以下の四半期財務書類で表示された円換算額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に基づいて便宜のため表示されたものであり、1 マレーシア・リンギット = 26.90円で換算されている。千円単位未満の端数は四捨五入されている。上記の為替相場は、2016年3月1現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の公表する現地参考為替相場の仲値である100円 = 3.7170マレーシア・リンギットに基づいて算定したものである。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- 3 この四半期財務書類は、独立監査人であるH L Bラー・ラムの監査を受けていない。

## 1 【四半期財務書類】

## (1) 要約連結損益計算書

	(未監査)			
	2015年12月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2014年12月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2015年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)	2014年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
収益	3,938,396	4,221,358	8,386,785	8,705,638
売上原価	(2,908,906)	(3,021,724)	(6,190,195)	(6,495,367)
売上総利益	1,029,490	1,199,634	2,196,590	2,210,271
その他の営業費用	(468,167)	(425,569)	(969,205)	(830,802)
その他の営業収益	273,527	156,042	324,067	255,769
営業利益	834,850	930,107	1,551,452	1,635,238
財務費用	(343,593)	(284,065)	(683,839)	(555,274)
関連会社及び共同支配企業における持分損益	103,594	73,456	202,087	144,711
税引前利益	594,851	719,498	1,069,700	1,224,675
法人税等	(141,931)	(162,676)	(297,469)	(292,625)
当期利益	452,920	556,822	772,231	932,050
帰属：				
- 親会社株主	234,922	321,507	437,537	537,635
- 非支配持分	217,998	235,315	334,694	394,415
当期利益	452,920	556,822	772,231	932,050
10セン株式1株当たり利益				
- 基本的	2.25セン	3.10セン	4.20セン	5.19セン
- 希薄化後	2.25セン	3.10セン	4.20セン	5.19セン

要約連結損益計算書は、2015年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	(未監査)			
	2015年12月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2014年12月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2015年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)	2014年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)
	千円	千円	千円	千円
収益	105,942,852	113,554,530	225,604,517	234,181,662
売上原価	(78,249,571)	(81,284,376)	(166,516,246)	(174,725,372)
売上総利益	27,693,281	32,270,155	59,088,271	59,456,290
その他の営業費用	(12,593,692)	(11,447,806)	(26,071,615)	(22,348,574)
その他の営業収益	7,357,876	4,197,530	8,717,402	6,880,186
営業利益	22,457,465	25,019,878	41,734,059	43,987,902
財務費用	(9,242,652)	(7,641,349)	(18,395,269)	(14,936,871)
関連会社及び共同支配企業における持分損益	2,786,679	1,975,966	5,436,140	3,892,726
税引前利益	16,001,492	19,354,496	28,774,930	32,943,758
法人税等	(3,817,944)	(4,375,984)	(8,001,916)	(7,871,613)
当期利益	12,183,548	14,978,512	20,773,014	25,072,145
帰属：				
- 親会社株主	6,319,402	8,648,538	11,769,745	14,462,382
- 非支配持分	5,864,146	6,329,974	9,003,269	10,609,764
当期利益	12,183,548	14,978,512	20,773,014	25,072,145
10セン株式1株当たり利益				
- 基本的	1円	1円	1円	1円
- 希薄化後	1円	1円	1円	1円

要約連結損益計算書は、2015年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

## (2) 要約連結包括利益計算書

	(未監査)			
	2015年12月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2014年12月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2015年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)	2014年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)
	千マレーシア ・リングット	千マレーシア ・リングット	千マレーシア ・リングット	千マレーシア ・リングット
当期利益	452,920	556,822	772,231	932,050
その他の包括利益 / (損失) :				
将来、損益計算書に振り替えられる 可能性がない項目 :	-	(83,344)	-	(83,344)
再測定による損失				
将来、損益計算書に振り替えられる 可能性のある項目 :				
売却可能金融資産	(1,375)	48	(1,864)	(969)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(206,545)	(601,963)	(397,992)	(686,835)
為替換算差額	(708,752)	483,379	1,586,447	241,741
当期その他の包括 (損失) / 利益 - 税引後	(916,672)	(201,880)	1,186,591	(529,407)
当期包括 (損失) / 利益合計	(463,752)	354,942	1,958,822	402,643
帰属 :				
- 親会社株主	(209,926)	175,172	1,006,998	202,274
- 非支配持分	(253,826)	179,770	951,824	200,369
当期包括 (損失) / 利益合計	(463,752)	354,942	1,958,822	402,643

要約連結包括利益計算書は、2015年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	(未監査)			
	2015年12月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2014年12月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2015年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)	2014年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)
	千円	千円	千円	千円
当期利益	12,183,548	14,978,512	20,773,014	25,072,145
その他の包括利益 / (損失) :				
将来、損益計算書に振り替えられる 可能性がない項目 :	-	(2,241,954)	-	(2,241,954)
再測定による損失				
将来、損益計算書に振り替えられる 可能性のある項目 :				
売却可能金融資産	(36,988)	1,291	(50,142)	(26,066)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(5,556,061)	(16,192,805)	(10,705,985)	(18,475,862)
為替換算差額	(19,065,429)	13,002,895	42,675,424	6,502,833
当期その他の包括 (損失) / 利益 - 税引後	(24,658,477)	(5,430,572)	31,919,298	(14,241,048)
当期包括 (損失) / 利益合計	(12,474,929)	9,547,940	52,692,312	10,831,097
帰属 :				
- 親会社株主	(5,647,009)	4,712,127	27,088,246	5,441,171
- 非支配持分	(6,827,919)	4,835,813	25,604,066	5,389,926
当期包括 (損失) / 利益合計	(12,474,929)	9,547,940	52,692,312	10,831,097

要約連結包括利益計算書は、2015年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。



## (3) 要約連結財政状態計算書

	2015年12月31日現在 (未監査)		2015年6月30日現在 (監査済)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
資産				
非流動資産				
有形固定資産	29,021,658	780,682,600	27,569,745	741,626,141
投資不動産	9,561,802	257,212,474	9,014,876	242,500,164
関連会社株式及び共同支配企業株式	2,090,404	56,231,868	1,896,955	51,028,090
投資有価証券	255,141	6,863,293	262,342	7,057,000
開発費	1,339,120	36,022,328	825,026	22,193,199
無形資産	6,189,249	166,490,798	5,560,416	149,575,190
生物資産	1,798	48,366	1,798	48,366
その他の債権及びその他の非流動資産	298,161	8,020,531	320,003	8,608,081
デリバティブ金融商品	71,086	1,912,213	53,792	1,447,005
	48,828,419	1,313,484,471	45,504,953	1,224,083,236
流動資産				
売却目的で保有する流動資産	86,949	2,338,928	-	-
棚卸資産	780,213	20,987,730	770,212	20,718,703
不動産開発費	2,106,342	56,660,600	1,883,184	50,657,650
売掛金、その他の債権及び その他の流動資産	3,364,189	90,496,684	3,645,305	98,058,705
デリバティブ金融商品	125,982	3,388,916	85,243	2,293,037
税金資産	20,026	538,699	19,168	515,619
関連当事者に対する債権	52,320	1,407,408	42,634	1,146,855
短期投資	694,831	18,690,954	632,106	17,003,651
定期預金	13,021,739	350,284,779	13,318,448	358,266,251
現金預金	1,035,752	27,861,729	798,158	21,470,450
	21,288,343	572,656,427	21,194,458	570,130,920
資産合計	70,116,762	1,886,140,898	66,699,411	1,794,214,156

要約連結財政状態計算書は、2015年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	2015年12月31日現在 (未監査)		2015年6月30日現在 (監査済)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
資本				
資本金	1,079,399	29,035,833	1,079,399	29,035,833
株式払込剰余金	2,069,188	55,661,157	2,069,188	55,661,157
その他の準備金	1,057,687	28,451,780	489,086	13,156,413
利益剰余金	10,789,742	290,244,060	11,591,646	311,815,277
控除：自己株式 - 取得原価	(596,574)	(16,047,841)	(596,574)	(16,047,841)
親会社株主に帰属する資本合計	14,399,442	387,344,990	14,632,745	393,620,841
非支配持分	7,349,073	197,690,064	6,163,877	165,808,291
資本合計	21,748,515	585,035,054	20,796,622	559,429,132
負債				
非流動負債				
長期債務及びその他の非流動負債	976,173	26,259,054	913,306	24,567,931
社債及び借入金	36,275,180	975,802,342	33,059,646	889,304,477
交付金及び拠出金	454,894	12,236,649	413,485	11,122,747
繰延税金負債	2,486,943	66,898,767	2,403,899	64,664,883
退職後給付債務	809,254	21,768,933	743,365	19,996,519
デリバティブ金融商品	227,119	6,109,501	136,223	3,664,399
	41,229,563	1,109,075,245	37,669,924	1,013,320,956
流動負債				
買掛金、その他の債務及び その他の流動負債	3,062,858	82,390,880	3,180,302	85,550,124
デリバティブ金融商品	655,186	17,624,503	304,311	8,185,966
関連当事者に対する債務	13,740	369,606	10,132	272,551
社債及び借入金	2,977,467	80,093,862	4,422,890	118,975,741
税金負債	347,969	9,360,366	249,815	6,720,024
引当金 - その他の負債及び費用に対するもの	81,464	2,191,382	65,415	1,759,664
	7,138,684	192,030,600	8,232,865	221,464,069
負債合計	48,368,247	1,301,105,844	45,902,789	1,234,785,024
資本及び負債合計	70,116,762	1,886,140,898	66,699,411	1,794,214,156
	マレーシア ・リンギット	円	マレーシア ・リンギット	円
10セン株式1株当たり純資産	1.38	37	1.40	38

要約連結財政状態計算書は、2015年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

## (4) 要約連結資本変動表

2015年12月31日に終了した6ヶ月間(未監査)

(単位：千マレーシア・リングット)

当グループ	親会社株主帰属分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 準備金			
2015年7月1日現在	1,079,399	2,069,188	11,591,646	(596,574)	489,086	14,632,745	6,163,877	20,796,622
当期利益	-	-	437,537	-	-	437,537	334,694	772,231
その他の包括利益	-	-	-	-	569,461	569,461	617,130	1,186,591
当期包括利益合計	-	-	437,537	-	569,461	1,006,998	951,824	1,958,822
当グループの組織変更	-	-	(249,769)	-	-	(249,769)	825,510	575,741
子会社において発行される無償株式の資本化	-	-	(90)	-	67	(23)	23	-
無償還無担保転換社債の転換	-	-	-	-	(191)	(191)	-	(191)
配当金支払額	-	-	(989,771)	-	-	(989,771)	(591,530)	(1,581,301)
株式オプション失効	-	-	189	-	(102)	87	(87)	-
子会社による株式オプション費用	-	-	-	-	(634)	(634)	(544)	(1,178)
2015年12月31日現在	1,079,399	2,069,188	10,789,742	(596,574)	1,057,687	14,399,442	7,349,073	21,748,515

要約連結資本変動表は、2015年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

## 2015年12月31日に終了した6ヶ月間(未監査)

(単位：千円)

当グループ	親会社株主帰属分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 準備金			
2015年7月1日現在	29,035,833	55,661,157	311,815,277	(16,047,841)	13,156,413	393,620,841	165,808,291	559,429,132
当期利益	-	-	11,769,745	-	-	11,769,745	9,003,269	20,773,014
その他の包括利益	-	-	-	-	15,318,501	15,318,501	16,600,797	31,919,298
当期包括利益合計	-	-	11,769,745	-	15,318,501	27,088,246	25,604,066	52,692,312
当グループの組織変更	-	-	(6,718,786)	-	-	(6,718,786)	22,206,219	15,487,433
子会社において発行される無償株式の資本化	-	-	(2,421)	-	1,802	(619)	619	-
無償還無担保転換社債の転換	-	-	-	-	(5,138)	(5,138)	-	(5,138)
配当金支払額	-	-	(26,624,840)	-	-	(26,624,840)	(15,912,157)	(42,536,997)
株式オプション失効	-	-	5,084	-	(2,744)	2,340	(2,340)	-
子会社による株式オプション費用	-	-	-	-	(17,055)	(17,055)	(14,634)	(31,688)
2015年12月31日現在	29,035,833	55,661,157	290,244,060	(16,047,841)	28,451,780	387,344,990	197,690,064	585,035,054

要約連結資本変動表は、2015年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

## 2014年12月31日に終了した6ヶ月間(未監査)

(単位：千マレーシア・リングギット)

当グループ	親会社株主帰属分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 準備金			
2014年7月1日現在	1,073,893	1,987,700	12,033,219	(596,570)	(111,478)	14,386,764	5,392,919	19,779,683
当期利益	-	-	537,635	-	-	537,635	394,415	932,050
その他の包括損失	-	-	(47,325)	-	(288,036)	(335,361)	(194,046)	(529,407)
当期包括利益/ (損失)合計	-	-	490,310	-	(288,036)	202,274	200,369	402,643
当グループの組織 変更	-	-	56,589	-	-	56,589	47,256	103,845
無償還無担保転換社 債の転換	-	-	-	-	(35)	(35)	-	(35)
配当金支払額	-	-	(984,541)	-	-	(984,541)	(485,801)	(1,470,342)
新株の発行	-	-	-	(2)	-	(2)	-	(2)
子会社による株式 オプション費用	-	-	-	-	3,832	3,832	-	3,832
2014年12月31日現在	1,073,893	1,987,700	11,595,577	(596,572)	(395,717)	13,664,881	5,154,743	18,819,624

要約連結資本変動表は、2015年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

## 2014年12月31日に終了した6ヶ月間(未監査)

(単位：千円)

当グループ	親会社株主帰属分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 準備金			
2014年7月1日現在	28,887,722	53,469,130	323,693,591	(16,047,733)	(2,998,758)	387,003,952	145,069,521	532,073,473
当期利益	-	-	14,462,382	-	-	14,462,382	10,609,764	25,072,145
その他の包括損失	-	-	(1,273,043)	-	(7,748,168)	(9,021,211)	(5,219,837)	(14,241,048)
当期包括利益/ (損失)合計	-	-	13,189,339	-	(7,748,168)	5,441,171	5,389,926	10,831,097
当グループの組織 変更	-	-	1,522,244	-	-	1,522,244	1,271,186	2,793,431
無償還無担保転換社 債の転換	-	-	-	-	(942)	(942)	-	(942)
配当金支払額	-	-	(26,484,153)	-	-	(26,484,153)	(13,068,047)	(39,552,200)
新株の発行	-	-	-	(54)	-	(54)	-	(54)
子会社による株式 オプション費用	-	-	-	-	103,081	103,081	-	103,081
2014年12月31日現在	28,887,722	53,469,130	311,921,021	(16,047,787)	(10,644,787)	367,585,299	138,662,587	506,247,886

要約連結資本変動表は、2015年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

## (5) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

	2015年12月31日 に終了した6ヶ月間 (未監査)		2014年12月31日 に終了した6ヶ月間 (未監査)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	1,069,700	28,774,930	1,224,675	32,943,758
調整項目：				
投資不動産の公正価値の調整額	-	-	(87,585)	(2,356,037)
棚卸資産の減損に対する引当金	1,000	26,900	760	20,444
繰延収益の償却	-	-	(2,132)	(57,351)
交付金及び拠出金の償却	(10,306)	(277,231)	(4,837)	(130,115)
その他の無形資産の償却	46,308	1,245,685	33,125	891,063
減価償却費	871,801	23,451,447	772,682	20,785,146
受取配当金	(884)	(23,780)	(772)	(20,767)
デリバティブの公正価値の変動	(6,027)	(162,126)	(46,557)	(1,252,383)
有形固定資産売却益	(6,911)	(185,906)	(1,869)	(50,276)
債権の減損に対する引当金の(取崩) / 繰入 - 純額	(105,915)	(2,849,114)	38,208	1,027,795
支払利息	683,839	18,395,269	555,274	14,936,871
受取利息	(193,619)	(5,208,351)	(120,601)	(3,244,167)
退職後給付引当金	32,452	872,959	29,145	784,001
引当金 - その他の負債及び費用に対するもの	23,329	627,550	5,920	159,248
関連会社及び共同支配企業の持分損益	(202,087)	(5,436,140)	(144,711)	(3,892,726)
未実現為替差損	41,006	1,103,061	66,132	1,778,951
その他の非現金項目	5,286	142,193	(6,754)	(181,683)
運転資本の増減調整前営業利益	2,248,972	60,497,347	2,310,103	62,141,771

要約連結キャッシュ・フロー計算書は、2015年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	2015年12月31日 に終了した6ヶ月間 (未監査)		2014年12月31日 に終了した6ヶ月間 (未監査)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
運転資本の増減：				
棚卸資産	17,446	469,297	64,039	1,722,649
不動産開発費	(62,110)	(1,670,759)	(101,150)	(2,720,935)
受取債権、預金及び前払金	564,915	15,196,214	478,908	12,882,625
支払債務及び未払費用	(81,532)	(2,193,211)	(363,427)	(9,776,186)
関連当事者残高	(6,078)	(163,498)	1,740	46,806
営業活動によるキャッシュ	2,681,613	72,135,390	2,390,213	64,296,730
配当金受取額	222,187	5,976,830	115,295	3,101,436
利息支払額	(702,811)	(18,905,616)	(482,513)	(12,979,600)
利息受取額	131,207	3,529,468	28,594	769,179
退職給付制度支払額	(31,967)	(859,912)	(28,754)	(773,483)
法人税等支払額	(231,238)	(6,220,302)	(296,695)	(7,981,096)
営業活動によるキャッシュ純額	2,068,991	55,655,858	1,726,140	46,433,166
投資活動によるキャッシュ・フロー				
子会社株式の追加取得	(183,012)	(4,923,023)	(159,993)	(4,303,812)
新規子会社の取得(子会社の保有する キャッシュ控除後)	(8,324)	(223,916)	(100,735)	(2,709,772)
関連会社の取得	-	-	(1,587)	(42,690)
開発費の発生額	(534,957)	(14,390,343)	(30,655)	(824,620)
インフラ資産に対する交付金受取額	22,231	598,014	13,575	365,168
有形固定資産売却による手取金	118,892	3,198,195	60,898	1,638,156
投資有価証券売却による手取金	15,737	423,325	1,061	28,541
投資不動産の取得	(3,645)	(98,051)	(14,364)	(386,392)
有形固定資産の取得	(927,717)	(24,955,587)	(1,164,868)	(31,334,949)
無形資産の取得	(40,661)	(1,093,781)	(67,650)	(1,819,785)
投資有価証券の取得	(10,041)	(270,103)	(18,947)	(509,674)

要約連結キャッシュ・フロー計算書は、2015年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。



	2015年12月31日 に終了した6ヶ月間 (未監査)		2014年12月31日 に終了した6ヶ月間 (未監査)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
その他の投資活動	-	-	(7,305)	(196,505)
投資活動に使用したキャッシュ純額	(1,551,497)	(41,735,269)	(1,490,570)	(40,096,333)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	(989,771)	(26,624,840)	(984,541)	(26,484,153)
子会社の非支配持分に対する配当金支払額	(591,530)	(15,912,157)	(485,801)	(13,068,047)
当社による自己株式取得(純額)	-	-	(2)	(54)
子会社による自己株式取得	-	-	(3)	(81)
借入による収入	2,428,584	65,328,910	2,120,697	57,046,749
子会社の非支配持分に対する新株発行 による手取金	776,714	20,893,607	275,171	7,402,100
借入金の返済	(2,755,706)	(74,128,491)	(794,067)	(21,360,402)
財務活動による/(に使用した)キャッシュ 純額	(1,131,709)	(30,442,972)	131,454	3,536,113
現金及び現金同等物の純増減額	(614,215)	(16,522,384)	367,024	9,872,946
為替レート変動による影響額	593,407	15,962,648	165,097	4,441,109
現金及び現金同等物 - 期首残高	14,031,412	377,444,983	13,149,164	353,712,512
現金及び現金同等物 - 期末残高	14,010,604	376,885,248	13,681,285	368,026,567
現金及び現金同等物の内訳:				
公認銀行における定期預金	13,021,739	350,284,779	12,818,683	344,822,573
現金預金	1,035,752	27,861,729	901,523	24,250,969
当座借越	(46,887)	(1,261,260)	(38,921)	(1,046,975)
	14,010,604	376,885,248	13,681,285	368,026,567

要約連結キャッシュ・フロー計算書は、2015年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

[次へ](#)

(6) 四半期財務書類に対する注記

財務報告基準第134号 - 第16段落の開示要件

要約連結四半期財務書類は、当グループの2015年6月30日に終了した事業年度の監査済財務書類と併せて読まれるべきである。

A1 会計方針及び算定方法

当四半期財務書類は未監査であり、財務報告基準(以下「FRS」という)第134号「期中財務報告」及びブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド(以下「ブルサ・セキュリティーズ」という)のメイン・マーケットの上場規程第9条パートK第9.22項に準拠して作成されている。

当四半期財務書類で当グループが適用した会計方針及び算定方法は、直近の監査済年次財務書類に適用されたものと一致している。ただし、2015年7月1日より開始する会計期間から当グループに適用されるFRSの修正及び解釈指針委員会の解釈指針(以下「IC解釈指針」という)の適用を除く。

これらのFRSの修正及びIC解釈指針の適用は、以下の開示を除き、当グループの財務書類に重要な影響を与えていない。

マレーシアの財務報告基準(「MFRSフレームワーク」)

2011年11月19日、マレーシアの会計基準審議会(以下「MASB」という)は、新しくMASBが承認した会計上の枠組みであるMFRSフレームワークを公表した。

MFRSフレームワークは、2012年1月1日以降に開始する年次会計期間において、プライベート・エンティティ以外の全事業体に適用される。ただし、親会社、重要な投資家及び投機家(以下「トランジショニング・エンティティ」とする)を含む、MFRS第141号「農業」及びIC解釈指針第15号「不動産の建設に関する契約」の範囲に含まれる事業体を除く。トランジショニング・エンティティは、新しいMFRSフレームワークの適用を延期することが認められる。従って、トランジショニング・エンティティによるMFRSフレームワークの適用については、2018年1月1日以降に開始する年次会計期間より強制される。MFRSの早期適用は認められている。

当グループ及び当社は、トランジショニング・エンティティの定義の範囲内にあり、新しいMFRSフレームワークの適用を延期することを選択した。その結果、当グループ及び当社は、2019年6月30日に終了する事業年度の最初のMFRS財務書類において、MFRSフレームワークを用いて財務書類を作成するよう要求される。

A2 事業における季節もしくは周期による変動要因

当グループの事業は、季節もしくは周期的な要因によって重要な影響を受けることはない。

A3 例外的又は非経常的な項目

当四半期会計期間において、当グループの資産、負債、資本、当期利益又はキャッシュ・フローに影響を及ぼす例外的又は非経常的な性質を有する項目はなかった。

#### A4 報告額の見積りの変更

過去の期間又は過年度における報告額の見積りに対する重要な変更はなかった。

#### A5 負債証券及び株式における変動

以下を除き、負債証券及び株式の発行、消却、買戻し、再売却及び償還はなかった。

当四半期累計期間において、当社は、1株当たり0.10マレーシア・リングットの発行済普通株式100株を、1株当たり平均取得原価1.95マレーシア・リングットで公開市場から買戻した。当四半期累計期間において、株式買戻しに支払われた取引費用を含む対価総額195マレーシア・リングットは、内部的に調達した資金により賄われた。買戻された株式は、1965年会社法第67A条の要件に従い自己株式として保有される。

2015年12月31日現在、保有する自己株式の総数は、1株当たり0.10マレーシア・リングットの普通株式375,346,139株であった。

#### A6 配当金支払額

2015年6月30日に終了した事業年度に関して、配当率95%、すなわち0.10マレーシア・リングットの普通株式1株につき9.5センの、総額989,771,314マレーシア・リングットの間配当（シングルティア方式）が2015年10月23日に支払われた。

## A7 セグメント情報

セグメント間価格は、交渉に基づいて決定される。

当グループの2015年12月31日に終了した会計期間におけるセグメント業績は以下のとおりである。

(単位：千マレーシア・リンギット)

	建設	情報技術 及び eコマース 関連事業	セメントの 製造及び 販売	不動産 投資及び 開発	マネージメ ント・サー ビス及び その他	ホテル	公益事業	消去	合計
外部収益	56,663	2,236	1,434,208	488,754	254,487	432,104	5,718,333	-	8,386,785
セグメント 間収益	129,024	40,550	16,976	99,988	172,508	8,839	4,722	(472,607)	-
収益合計	185,687	42,786	1,451,184	588,742	426,995	440,943	5,723,055	(472,607)	8,386,785
セグメント 業績									
営業利益	317	1,450	301,510	245,136	170,936	22,629	809,474	-	1,551,452
財務費用									(683,839)
									867,613
関連会社 持分損益									202,087
税引前利益									1,069,700

セグメント間価格は、交渉に基づいて決定される。

当グループの2014年12月31日に終了した会計期間におけるセグメント業績は以下のとおりである。

(単位：千マレーシア・リンギット)

	建設	情報技術 及び eコマース 関連事業	セメントの 製造及び 販売	不動産 投資及び 開発	マネージメ ント・サー ビス及び その他	ホテル	公益事業	消去	合計
外部収益	31,252	3,543	1,329,055	444,758	206,496	376,630	6,313,904	-	8,705,638
セグメント 間収益	108,218	40,824	14,265	98,112	188,249	4,384	3,002	(457,054)	-
収益合計	139,470	44,367	1,343,320	542,870	394,745	381,014	6,316,906	(457,054)	8,705,638
セグメント 業績									
営業利益 / (損失)	(1,020)	2,914	280,448	381,382	188,279	22,249	760,986	-	1,635,238
財務費用									(555,274)
									1,079,964
関連会社 持分損益									144,711
税引前利益									1,224,675

A8 当グループの組織変更

2015年12月31日に終了した当四半期会計期間において、企業結合、子会社の取得又は売却、長期投資、事業再編及び非継続事業を含め、以下を除き、当グループの重要な組織変更はなかった。

- ・2015年7月2日、ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド(以下「YTLセメント」という)は、ワイ・ティー・エル・セメント・(ミャンマー)・ホールディングス・プライベート・リミテッド(以下「YTLCミャンマー」という)の全発行済払込済株式資本にあたる普通株式1株を、対価1.00シンガポール・ドルで、YTLセメントの完全子会社であるワイ・ティー・エル・セメント・シンガポール・プライベート・リミテッド(以下「YTLCシンガポール」という)に譲渡した。その結果、YTLCミャンマーはYTLCシンガポールの完全子会社となり、引き続き当社の間接子会社である。
  - ・2015年7月8日、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(以下「YTLパワー」という)の間接完全子会社であるワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・(UK)・リミテッドは、イングランド及びウェールズにおいて、ワイ・ティー・エル・プロパティ・ホールディングス・(UK)・リミテッド(以下「YTLPUK」という)という完全子会社を設立した。当該子会社の発行済株式資本は1.00英ポンドであり、額面価額が1.00英ポンドの普通株式1株により構成されている。YTLPUKは、主に英国における開発用地への投資に従事することを目的としている。
  - ・YTLパワーは、以下の完全子会社をキプロス共和国において、それぞれ2015年7月10日及び2015年7月13日に設立した。
  - ( ) ワイ・ティー・エル・ヨルダン・サービシズ・ホールディングス・リミテッド(以下「YTLJSH」という)
  - ( ) ワイ・ティー・エル・ヨルダン・パワー・ホールディングス・リミテッド(以下「YTLJPH」という)
- YTLJSH及びYTLJPHの両社は、1株当たり1.00ユーロの株式5,000株に分類される発行可能株式資本5,000ユーロ及び1株当たり1.00ユーロの普通株式1,000株で構成される発行済株式資本1,000ユーロで設立された。
- YTLJSH及びYTLJPHは、主に投資持株会社として活動する予定である。
- ・2015年7月15日、YTLパワーの間接完全子会社であるワイ・ティー・エル・ジャワ・エナジー・ビーヴイ(以下「YTLJE」という)は、ピー・ティー・タンジュン・ジャティ・パワー・カンパニー(以下「TJPC」という)の発行済払込済株式資本の80%にあたる1株当たりの額面価額が1米ドルの普通株式合計2,000,000株を、現金対価総額2,000,000.00米ドル(株式の額面価額に相当)で取得する契約(以下「SPA」という)を以下の表に記載される売主(以下「売主」という)との間で締結した(以下「取得」という)。なお、取得はSPAに定められた条件に従うものとする。

売主の名称	普通株式数
ピー・ティー・バクリー・パワー	750,000
TJAパワー・コーポレーション(アジア)リミテッド	1,250,000
合計	2,000,000

取得は2015年8月20日に完了した。その結果、TJPCはYTLJEの子会社となり、YTLパワー及び当社の間接子会社となった。

TJPCは、タンジュン・ジャティ‘A’石炭火力発電独立プロジェクトというジャワ島における2x660MW発電プロジェクトの開発を実行するために、1997年4月にインドネシアで設立された。

- ・2015年8月17日、当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド(以下「YTLHP」という)は、イングランド及びウェールズにおいて、モンキー・アイランド・プロパティーズ・リミテッド(以下「MIPL」という)という完全子会社を、額面価額が0.01英ポンドの普通株式100株で構成される発行済株式資本1.00英ポンドで設立した。MIPLは、主に投資持株会社及び不動産保有会社として活動する。
- ・当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・バケーション・クラブ・バーハッド(以下「YTLVC」という)は、2014年9月12日に1965年会社法(以下「当該法」という)第272条(5)に従って株主による任意清算を開始している。同社は最終総会を開催し、2015年8月17日に最終総会に関する清算人による申告書(以下「申告書」という)をマレーシア会社登記所及び破産管財人に提出した。当該法に従い、YTLVCは、申告書の提出後3ヶ月が経過した時点、すなわち2015年11月17日に解散した。
- ・2015年9月1日、MIPLは、ニュー・アーキテクチャー・(プレイ)・リミテッド(以下「NABL」という)の全発行済払込済株式資本にあたる普通株式1株を現金対価1英ポンドで取得した。その結果、NABLはMIPLの完全子会社となり、YTLHP及び当社の間接子会社となった。NABLは、主にホテルの運営に携わる。
- ・2015年9月11日、YTLセメントの完全子会社であるバトゥ・ティガ・クォーリー・センドリアン・バーハッド(以下「BTQ」という)は、エクイティ・コーポレーション・センドリアン・バーハッド(以下「ECSB」という)の全発行済払込済株式資本にあたる1株当たり1.00マレーシア・リングットの普通株式1,000,000株を、現金対価10.00マレーシア・リングットで取得した。その結果、ECSBはBTQの完全子会社となり、YTLセメント及び当社の間接子会社となった。ECSBは、主に採石事業及びその関連サービス業に携わっている。
- ・2015年10月7日、YTLパワーは、ワイ・ティー・エル・パワー・ホールディングス・(インドネシア)・センドリアン・バーハッド(以下「YTLPHI」という)の全発行済払込済株式資本にあたる1株当たり1.00マレーシア・リングットの普通株式2株を、1株当たりの額面価額で取得した。その結果、YTLPHIは、YTLパワーの完全子会社となり、当社の間接子会社となった。
- ・2015年12月4日、YTLパワーの完全子会社であるワイ・ティー・エル・ジャワ・オー・アンド・エム・ホールディングス・リミテッドは、アタラット・オペレーション・アンド・メンテナンス・カンパニー・ビーヴィ(以下「アタラット・オー・アンド・エム・カンパニー」という)の発行済払込済株式資本の75%にあたる1株当たりの額面価額が1.00米ドルの普通株式75株で構成される全持分を、YTLパワーの他の完全子会社であるYTLJSHに、対価75米ドルで売却した(以下「再編」という)。  
再編の結果、アタラット・オー・アンド・エム・カンパニーは、YTLJSHの直接子会社となり、引き続きYTLパワー及び当社の間接子会社である。
- ・2015年12月4日、当社の間接完全子会社であるニセコ・ビレッジ株式会社は、日本において、エヌヴィー・ランド・ジー・ケー(以下「NVランド」という)という完全子会社を、払込資本10,000円で設立した。NVランドは、主に不動産の建設、開発、販売及び購入に従事することを目的としている。

- ・シャリカット・ペムベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド(以下「SPYTL」という。SPYTLは当社の完全子会社である)の完全子会社であるワイ・ティー・エル・コンストラクション GmbH(以下「YTLCG」という)は、2015年12月21日にドイツの有限責任会社法に従って解散した。その結果、YTLCGIは、SPYTL及び当社の子会社ではなくなった。
- ・2015年12月23日、YTLパワーの間接子会社であるフロッグ・エデュケーション・リミテッド(以下「FrogEd UK」という)は、フロッグ・エデュケーション・センドリアン・バーハッド(以下「FrogEd MY」という)の全発行済払込済株式資本にあたる1株当たり1.00マレーシア・リングットの普通株式2株を、1株当たりの額面価額で取得した。その結果、FrogEd MYはFrogEd UKの完全子会社となり、YTLパワー及び当社の間接子会社となった。  
FrogEd MYは2015年12月18日に、1株当たり1.00マレーシア・リングットの普通株式1,000,000株で構成される発行可能株式資本1,000,000マレーシア・リングットで設立された。FrogEd MYは、主に教育・学習プラットフォームの開発及び提供を含むインターネット・サービスの提供業務を行う。

#### A9 偶発債務又は偶発資産における変動

2015年6月30日に終了した直近事業年度以降、当グループの偶発債務に重要な変動はなかった。

#### A10 後発事象

以下を除き、当四半期末から当報告日までの期間において、重要な、あるいは非経常的な性質の項目、取引又は事象はなかった。

- ・2016年1月13日、当社は、ティティワンサ・デベロップメント・センドリアン・バーハッド(以下「TDSB」という)の全発行済払込済株式資本にあたる1株当たり1.00マレーシア・リングットの普通株式3株を、現金対価3.00マレーシア・リングットで取得した。その結果、TDSBは当社の完全子会社となった。TDSBは、主に投資持株会社として活動する。
- ・2016年1月21日、当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・ケイマン・リミテッドは、ワイ・ティー・エル・コンストラクション・インターナショナル(ケイマン)リミテッド(以下「YTLCI」という)の全発行済払込済株式資本にあたる、額面価額が1.00米ドルの普通株式1株を額面価額でSPYTLに売却した。その結果、YTLCIはSPYTLの完全子会社となり、引き続き当社の間接子会社である。YTLCIは、主に投資持株会社として建設関連の活動に携わる。
- ・2016年1月21日、当社は、当社の完全子会社であるアラー・アサス・センドリアン・バーハッド(以下「AASB」という)の発行済払込済株式資本の49%にあたる1株当たり1.00マレーシア・リングットの普通株式245,000株を、1株当たりの額面価額すなわち対価総額245,000.00マレーシア・リングットでTDSBに譲渡した(以下「株式譲渡」という)。株式譲渡の結果、AASBは当社が51%、TDSBが49%保有する子会社となった。

- ・ SPYTLは2016年2月3日に、ワイ・ティー・エル・コンストラクション(S)プライベート・リミテッド(以下「YTLC」という)の全発行済払込済株式資本にあたる1株当たりの額面価額が1.00シンガポール・ドルの普通株式300,000株を、対価300,000.00シンガポール・ドルでYTLCに譲渡した。その結果、YTLCはYTLCの直接完全子会社となり、SPYTLの間接子会社となった。YTLCは引き続き当社の間接子会社である。YTLCは、主に建設関連事業及び不動産開発に携わる。



## ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットの上場規程付録9BパートAによる開示要件

## B1 経営成績

	(単位：千マレーシア・リングgit)			
	2015年12月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2014年12月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2015年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)	2014年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)
収益				
建設	26,830	4,773	56,663	31,252
情報技術及びeコマース関連事業	1,294	2,089	2,236	3,543
セメントの製造及び販売	724,863	704,246	1,434,208	1,329,055
不動産投資及び開発	260,571	214,207	488,754	444,758
マネージメント・サービス及び その他	140,665	101,909	254,487	206,496
ホテル	232,546	205,440	432,104	376,630
公益事業	2,551,627	2,988,694	5,718,333	6,313,904
	<u>3,938,396</u>	<u>4,221,358</u>	<u>8,386,785</u>	<u>8,705,638</u>
税引前利益				
建設	(7,218)	(8,168)	311	(1,022)
情報技術及びeコマース関連事業	884	1,846	1,449	2,910
セメントの製造及び販売	165,866	136,506	283,710	264,117
不動産投資及び開発	90,138	207,619	149,400	301,839
マネージメント・サービス及び その他	(75,273)	20,824	(28,553)	8,245
ホテル	25,406	9,486	13,438	15,167
公益事業	395,048	351,385	649,945	633,419
	<u>594,851</u>	<u>719,498</u>	<u>1,069,700</u>	<u>1,224,675</u>

当四半期会計期間において、当グループの収益は6.7%減少し、4,221.4百万マレーシア・リングgitから3,938.4百万マレーシア・リングgitとなった。当グループの当四半期会計期間における税引前利益は594.9百万マレーシア・リングgitで、前年同四半期会計期間において計上された719.5百万マレーシア・リングgitと比較して124.6百万マレーシア・リングgit又は17.3%の減少であった。

6ヶ月間の当四半期累計期間において、当グループの収益及び税引前利益はそれぞれ8,386.8百万マレーシア・リングgit及び1,069.7百万マレーシア・リングgitに減少しており、前年同四半期累計期間において計上されたそれぞれ8,705.6百万マレーシア・リングgit及び1,224.7百万マレーシア・リングgitと比較して3.7%及び12.7%の減少であった。

前年四半期会計期間 / 四半期累計期間と比較した、2015年12月31日に終了した四半期会計期間 / 四半期累計期間の各事業セグメントの業績に関する分析は、以下のとおりである。

## 建設

当四半期会計期間において、収益は26.8百万マレーシア・リングットに増加し、前年同四半期会計期間の4.8百万マレーシア・リングットと比較して462.1%の増加であった。税引前損失は7.2百万マレーシア・リングットに減少し、前年同四半期会計期間の8.2百万マレーシア・リングットと比較して11.6%の減少であった。

6ヶ月間の当四半期累計期間において、収益は56.7百万マレーシア・リングットに増加しており、前年同四半期累計期間の31.3百万マレーシア・リングットと比較して81.3%の増加であった。税引前利益は前年同四半期累計期間の1.0百万マレーシア・リングットの税引前損失から0.3百万マレーシア・リングットの利益に改善した。

収益の増加は主に建設契約に係る収益の増加によるものであった。税引前利益の改善及び税引前損失の減少は、SPYTLによる利益幅の改善によるものであった。

## 情報技術及びeコマース関連事業

当四半期会計期間において、収益及び税引前利益はそれぞれ1.3百万マレーシア・リングット及び0.8百万マレーシア・リングットに減少しており、前年同四半期会計期間の2.1百万マレーシア・リングット及び1.8百万マレーシア・リングットと比較して38.1%及び52.1%の減少であった。

6ヶ月間の当四半期累計期間において、収益及び税引前利益はそれぞれ2.2百万マレーシア・リングット及び1.4百万マレーシア・リングットに減少しており、前年同四半期累計期間において計上されたそれぞれ3.5百万マレーシア・リングット及び2.9百万マレーシア・リングットと比較して36.9%及び50.2%の減少であった。

収益及び税引前利益の減少は主にコンテンツ及びデジタル・メディア部門の収益の減少並びに現金に係る受取利息の減少によるものであった。

## セメントの製造及び販売

当四半期会計期間において、収益及び税引前利益はそれぞれ724.9百万マレーシア・リングット及び165.9百万マレーシア・リングットに増加しており、前年同四半期会計期間の704.2百万マレーシア・リングット及び136.5百万マレーシア・リングットから2.9%及び21.5%の増加であった。

6ヶ月間の当四半期累計期間において、収益及び税引前利益はそれぞれ1,434.2百万マレーシア・リングット及び283.7百万マレーシア・リングットに増加しており、前年同四半期累計期間において計上された1,329.1百万マレーシア・リングット及び264.1百万マレーシア・リングットと比較して7.9%及び7.4%の増加であった。

収益及び税引前利益の増加は、コンクリート及びセメント事業の業績向上によるものであった。

## 不動産投資及び開発

当四半期会計期間において、収益は260.6百万マレーシア・リングットに増加し、前年同四半期会計期間の214.2百万マレーシア・リングットと比較して21.6%の増加であった。税引前利益は90.1百万マレーシア・リングットに減少しており、前年同四半期会計期間の207.6百万マレーシア・リングットと比較して56.6%の減少であった。

6ヶ月間の当四半期累計期間において、収益は488.8百万マレーシア・リングットに増加しており、前年同四半期累計期間の444.8百万マレーシア・リングットと比較して9.9%の増加であった。税引前利益は149.4百万マレーシア・リングットに減少し、前年同四半期累計期間の301.8百万マレーシア・リングットと比較して50.5%の減少であった。

収益の増加は主に、スターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（以下「SGREIT」という）によるところが大きかった。税引前利益の減少は主に、YTLホスピタリティREITが計上した豪ドル建てターム・ローンに係る未実現為替差損及びデリバティブ損失とともにSGREITによる投資不動産の公正価値の正味評価益が計上されなかったことによるものであった。

## マネージメント・サービス及びその他

当四半期会計期間において、収益は140.7百万マレーシア・リングットに増加し、前年同四半期会計期間において計上された101.9百万マレーシア・リングットから38.0%の増加であった。税引前損失は、前年同四半期会計期間において計上された税引前利益20.8百万マレーシア・リングットから75.3百万マレーシア・リングットの税引前損失となり、461.5%の減少であった。

6ヶ月間の当四半期累計期間において、収益は254.5百万マレーシア・リングットに増加しており、前年同四半期累計期間において計上された206.5百万マレーシア・リングットと比較して23.2%の増加であった。税引前損失28.6百万マレーシア・リングットは、前年同四半期累計期間において計上された税引前利益8.2百万マレーシア・リングットと比較して446.3%の減少であった。

収益の増加は主に、当四半期会計期間において計上された受取利息の増加によるものであり、税引前損失は主に、オフショア子会社により発行された他社株転換債に係るデリバティブの為替差益が発生しなかったこととともに、間接費の増加及び完全子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・サービスズ・センドリアン・バーハッドによる損害賠償引当金の繰入によるものであった。

## ホテル

当四半期会計期間において、収益及び税引前利益はそれぞれ232.5百万マレーシア・リングット及び25.4百万マレーシア・リングットに増加しており、前年同四半期会計期間に計上された205.4百万マレーシア・リングット及び9.5百万マレーシア・リングットから13.2%及び167.8%の増加であった。収益及び税引前利益の増加は、ニセコ・ビレッジ株式会社、スターヒル・ホテル・センドリアン・バーハッド、英国のバースにあるゲインズボロー・バース・スパによるもの、及び会社間残高に係る未実現為替差益が発生したことによるものであった。

6ヶ月間の当四半期累計期間において、収益は432.1百万マレーシア・リングットに増加しており、前年同四半期累計期間において計上された376.6百万マレーシア・リングットと比較して14.7%の増加であった。税引前利益は13.4百万マレーシア・リングットに減少しており、前年同四半期累計期間において計上された15.2百万マレーシア・リングットと比較して11.4%の減少であった。収益の増加は主に、上述の会社によるものであった。税引前利益の減少は主に、日本円に対するマレーシア・リングット安から会社間残高に係る未実現為替差損が発生したことによるものであった。

## 公益事業

当四半期会計期間において、収益は2,551.6百万マレーシア・リングットに減少しており、前年同四半期会計期間に計上された2,988.7百万マレーシア・リングットと比較して14.6%の減少であった。税引前利益は395.0百万マレーシア・リングットに増加しており、前年同四半期会計期間に計上された351.4百万マレーシア・リングットと比較して12.4%の増加であった。

6ヶ月間の当四半期累計期間において、収益は5,718.3百万マレーシア・リングットに減少しており、前年同四半期累計期間において計上された6,313.9百万マレーシア・リングットと比較して9.4%の減少であった。税引前利益は649.9百万マレーシア・リングットに増加しており、前年同四半期累計期間において計上された633.4百万マレーシア・リングットと比較して2.6%の増加であった。

収益の減少は主に、多目的公益事業(商業)部門における権利付与の減少とともに、2015年9月30日に電力購入契約が完了したことに伴う電力発電(受託)部門からの収益が発生しなかったことによるものであった。税引前利益の増加は主に、電力発電部門による仲裁裁定から生じた債権に係る減損の戻入れ及び受取利息の計上によるものであった。

公益事業セグメントは当グループの収益及び税引前利益のそれぞれ68.2%及び60.8%に貢献している。

## B2 直前の四半期会計期間との比較

	(単位：千マレーシア・リングギット)	
	2015年12月31日に終了した 当四半期会計期間	2015年9月30日に終了した 前四半期会計期間
収益	3,938,396	4,448,389
税引前利益	594,851	474,849
親会社株主に帰属する利益	234,922	202,615

当四半期会計期間において、当グループの収益は2015年9月30日に終了した前四半期会計期間と比較して3,938.4百万マレーシア・リングギットに減少しており、4,448.4百万マレーシア・リングギットから11.5%の減少であった。税引前利益は2015年9月30日に終了した前四半期会計期間と比較して25.3%増加し、474.8百万マレーシア・リングギットから594.9百万マレーシア・リングギットとなった。

収益の減少は主に、公益事業において計上された売上が減少したことによるものであった。税引前利益の増加は主に、当四半期会計期間におけるセメントの製造及び販売セグメントの業績向上並びに公益事業セグメントによる仲裁裁定から生じた債権に係る減損の戻入れ及び受取利息の計上によるものであった。

## B3 2015年6月30日に終了した前事業年度の監査報告書

2015年6月30日に終了した事業年度の財務書類についての監査報告書には、いかなる限定も付されていない。

## B4 業績の見込み

建設

建設セグメントは、建設契約が主に当グループの不動産開発とインフラ業務に関連しているため、2016年6月30日に終了する事業年度において満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

情報技術及びeコマース関連事業

収益のかなりの部分が比較的堅調な周波数共有手数料収益によるものであるが、このセグメントの2016年6月30日に終了する事業年度における業績の展望は満足のいくものであると見込んでいる。

セメントの製造及び販売

当グループの現在の営業水準及び建設セクターの継続的成長を考慮し、このセグメントは、2016年6月30日に終了する事業年度において満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

不動産投資及び開発

このセグメントは、子会社及び共同支配企業による不動産開発事業を通して、2016年6月30日に終了する事業年度において満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

## マネージメント・サービス及びその他 / ホテル

現在の市況及び世界経済の不確実性の程度を考慮した上においても、この2つのセグメントは、2016年6月30日に終了する事業年度において引き続き満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

## 公益事業

2015年9月30日、電力購入契約が成功裏に完了した。マレーシアエネルギー委員会が落札者となる短期の電力容量入札によるパカに現存する設備からの電力供給に関する、2016年3月1日から2018年12月31日までの期間の新電力購入契約の締結に関して、テナガとの交渉が進行中である。

多目的公益(商業)部門が現在直面する問題にも関わらず、この部門は、総合的な競争力の維持を目指して、規制事業及び非規制事業の双方から構成される多様なポートフォリオの拡大、全体的な事業効率の向上及び顧客への価値提供に今後も勢いをつけるであろう。

水道及び下水部門に関しては、厳しい規制体制のもと事業を運営するウェセックス・ウォーターは、事業目標を再構築することで、2015-20年の規制当局による業績目標を達成する自信があり、引き続き顧客に最上級かつ低価格のサービスを提供する。

電気通信産業部門は、より高い収益を生み出すために引き続き加入者数の増加を目指し、金額に見合う価値をもったモバイル・ブロードバンド・サービスを顧客に提供することに引き続き全力を傾け、近い将来ネットワークにLTEサービスを追加することになっている。

## B5 利益予測

当グループは、当四半期会計期間において、利益予測又は利益保証を公表していない。

## B6 当期利益

	(単位：千マレーシア・リングギット)	
	2015年12月31日に終了した 当四半期会計期間	2015年12月31日までの 当四半期累計期間
当期利益に影響する費用 / (収益) :		
交付金及び拠出金の償却	(5,208)	(10,306)
その他の無形資産の償却	22,719	46,308
有形固定資産減価償却費	394,343	871,801
デリバティブの公正価値の変動	3,207	(6,027)
有形固定資産売却益	(3,439)	(6,911)
為替(差益) / 差損	(33,837)	18,036
債権に係る減損損失 - 戻入後	(128,617)	(105,915)
受取利息	(62,819)	(84,721)
支払利息	343,593	683,839
引当金 - その他の負債及び費用に 対するもの	22,900	23,329

当四半期会計期間及び当四半期累計期間において、上記項目以外には、投資収益、債権の償却、棚卸資産の減損引当金及び評価損、不動産の売却損益、資産の減損並びに特別項目を含むその他の収益はなかった。

## B7 法人税等

法人税等の内訳は、以下の通りである。

	(単位：千マレーシア・リングギット)	
	2015年12月31日に終了した 当四半期会計期間	2015年12月31日までの 当四半期累計期間
当期に関する		
- 法人所得税	182,639	320,097
- 繰延税金	(40,708)	(22,628)
	141,931	297,469

当グループの実効税率は、当四半期会計期間においてはマレーシアの法定所得税率を下回っている一方で当四半期累計期間においては上回っているが、これは主に異なる税務管轄の対象となる所得及び税務上損金算入できない費用によるもので、一部は非課税所得により相殺されている。

## B8 当グループにおける計画

### (a) 公表されているが完了していない計画

当四半期財務書類公表の前日にあたる2016年2月24日現在、以下を除いて、公表されているが完了していない計画はなかった。

( ) 2013年6月14日、当社が70%を保有する子会社であるピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッド及びスターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(現在はYTLホスピタリティREITとして知られる)のマネージャーは、以下の提案を引き受けるよう提案した。

- (a) YTLホスピタリティREITの借入金を一部返済し、そのギアリング・レベルを下げるために、総手取金を最大800百万マレーシア・リングットまで引き上げるように、後日決定される金額で、YTLホスピタリティREITに新ユニット(以下「設定ユニット」という)を設定する(以下「設定」という)
- (b) 当該設定に従って、設定ユニットの発行を容易にするために、YTLホスピタリティREITの現行の承認されたファンドの規模を1,324,388,889口から最大2,125,000,000口まで増加する(以下「ファンドの規模の増加」という)
- (c) 将来、借入金により、より大きな買収機会に資金調達する柔軟性をYTLホスピタリティREITに提供するために、借入限度額をYTLホスピタリティREIT及びその子会社の総資産価値の60%まで引き上げる。この柔軟性は、新ユニットの発行により資金調達する株式ファンドと比べて、借入金による資金調達がより適切である可能性があるため、入札過程を通じて潜在的な買収が行われる状況において必要とされる。

2013年6月28日、当社は、最大310百万マレーシア・リングットまでの設定ユニットの引き受け(以下「引受」という)に対するYTLホスピタリティREITの条件付募集を承認した。

YTLホスピタリティREITの証券保有者は、2014年2月11日に開催された証券保有者総会において設定及び引受を承認した。

2014年5月14日及び2014年5月28日、YTLホスピタリティREITのマネージャーは、設定及びファンドの規模の増加を完了させるために、申告期間を2014年6月30日から2014年12月29日まで6ヶ月延長(以下「期間延長」という)するようマレーシア証券委員会(以下「SC」という)及びブルサ・マレーシア・セキリティーズ・バーハッド(以下「ブルサ・セキュリティーズ」という)のそれぞれに申請書を提出した。SC及びブルサ・セキュリティーズによる期間延長の承認については、2014年5月23日付及び2014年6月12日付の書簡を参照のこと。

2014年11月21日及び2014年11月26日、設定及びファンドの規模の増加を完了させるために、申告期間を2014年12月30日から2015年6月29日まで6ヶ月延長(以下「第2回申告期間延長」という)するようSC及びブルサ・セキュリティーズのそれぞれに申請書を追加で提出した。SC及びブルサ・セキュリティーズによる申告期間再延長の承認についてはそれぞれ、2014年12月2日付の書簡を参照のこと。



2015年5月14日、設定及びファンドの規模の増加を完了させるために、申告期間を2015年6月30日から2015年12月29日まで6ヶ月延長(以下「第3回申告期間延長」という)するようSC及びプルサ・セキュリティーズに申請書を追加で提出した。SC及びプルサ・セキュリティーズによる第3回申告期間延長の承認については、2015年5月21日付及び2015年5月27日付の書簡を参照のこと。

2015年11月20日、設定案及びファンドの規模の増加案を完了させるために、申告期間を2015年12月30日から2016年6月29日まで6ヶ月延長(以下「第4回申告期間延長」という)するようSC及びプルサ・セキュリティーズに申請書を追加で提出した。SC及びプルサ・セキュリティーズによる第4回申告期間延長の承認については、2015年12月9日付及び2015年12月11日付の書簡を参照のこと。

## B9 当グループの借入金及び負債証券

2015年12月31日現在、当グループの借入金及び負債証券の内訳は、以下のとおりである。

(単位：千マレーシア・リングット)

	短期		長期		合計
	社債	借入金	社債	借入金	
担保付	-	1,022,247	-	6,399,520	7,421,767
無担保	44,233	1,910,987	17,246,632	12,629,028	31,830,880
合計	44,233	2,933,234	17,246,632	19,028,548	39,252,647

上記には以下の外貨建借入金が含まれている。

シンガポール・ドル	2,305,436 千シンガポール・ドル
米ドル	652,344 千米ドル
英ポンド	1,958,266 千英ポンド
日本円	10,310,000 千円
タイ・パーツ	492,000 千タイ・パーツ

当社によって保証されている子会社による借入金214.6百万マレーシア・リングット、492.0百万タイ・パーツ及び103億円を除いて、その他の子会社の借入金はすべて当社に対して償還請求権がない。

B10 デリバティブ金融商品、金融負債の公正価値の変動、公正価値ヒエラルキー並びに実現損益及び未実現損益

(a) デリバティブ金融商品

2015年12月31日現在、当グループにおける未決済のデリバティブは以下のとおりである。

デリバティブの種類	契約 / 想定元本 (千マレーシア・リングgit)	公正価値 (千マレーシア・リングgit)
燃料油スワップ		
- 1年未満	1,491,350	862,492
- 1年から3年	502,744	284,778
為替先渡取引		
- 1年未満	1,476,467	1,571,206
- 1年から3年	604,445	652,924
- 3年超	2,190	2,304

当グループは、将来の様々な日に発生することが予想される、蓋然性の高い天然の燃料油及び天然ガスの購入予定取引をヘッジする目的で燃料油スワップを締結した。燃料油スワップは、これらの取引の予想発生時期に合わせた満期日を設定している。

当グループは、将来発生することが予想される、蓋然性の高い外貨建予定取引をヘッジする目的で為替先渡取引を締結した。為替先渡取引は、これらの取引の予想発生時期に合わせた満期日を設定している。

すべてのデリバティブ金融商品は、当グループの信用リスクのエクスポージャーを制限する目的で信用力のある相手先との間で実行される。

## (b)金融負債の公正価値の変動

2015年12月31日に終了した当会計期間における金融負債の公正価値の変動による利益/(損失)は以下の通りである。

金融負債の種類	公正価値測定の基準	利益/(損失)の理由	(単位:千マレーシア・リンギット)	
			公正価値利益/(損失)	
			2015年12月31日に終了した当四半期会計期間	2015年12月31日に終了した6ヶ月間(累計)
為替先渡取引	契約レートと先渡相場レートとの為替レート差	契約レートと先渡相場レートとの為替レート差が当グループに対し(不利)/有利に変動した。	(6,318)	3,795
燃料油スワップ	契約価格と先渡相場価格との燃料油価格差	契約価格と先渡相場価格との燃料油価格差が当グループに対し有利/(不利)に変動した。	20,024	(6,098)
		合計	13,706	(2,303)

## (c) 公正価値ヒエラルキー

以下の表は、評価方法毎に公正価値で計上された金融商品の内訳である。以下のとおり、異なるレベルが定義されている。

- (a) レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(未調整の)相場価格
- (b) レベル2：資産又は負債に関して、直接的(すなわち、価格)もしくは間接的(すなわち、価格から算出される金額)に観測可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット
- (c) レベル3：観測可能な市場データに基づかない、資産又は負債のインプット(観測不能なインプット)

報告日に、当グループ及び当社は、財政状態計算書に公正価値で計上される以下の金融商品を保有していた。

	(単位：千マレーシア・リングギット)		
	レベル1	レベル2	合計
2015年12月31日			
資産			
損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
- 売買目的デリバティブ	-	27,800	27,800
ヘッジ目的で使用されるデリバティブ	-	169,268	169,268
売却可能金融資産	37,239	-	37,239
資産合計	37,239	197,068	234,307
負債			
損益を通じて公正価値で測定する金融負債			
- 売買目的デリバティブ	-	45,834	45,834
ヘッジ目的で使用されるデリバティブ	-	836,471	836,471
負債合計	-	882,305	882,305

## (d) 実現損益及び未実現損益

	(単位：千マレーシア・リングギット)	
	2015年12月31日現在	2015年6月30日現在
当社及び子会社の利益剰余金		
- 実現	16,658,973	16,973,824
- 未実現	(789,608)	(740,211)
	15,869,365	16,233,613
関連会社及び共同支配企業における 累積利益の合計持分		
- 実現	1,679,552	1,695,101
- 未実現	(238,530)	(238,502)
	1,441,022	1,456,599
控除：連結調整	(6,520,645)	(6,098,566)
	10,789,742	11,591,646

## B11 重要な訴訟

(a) 1993年3月15日付の乾性ガスの売買契約に基づき、ガス供給業者が過剰に請求した合計金額の回収について、当グループの子会社によりガス供給業者に対する仲裁の通知が2014年3月31日に発行された。

2015年7月16日、係争中の回収額に対して子会社に有利な裁定がなされた。2015年7月29日に、ガス供給業者は、2005年仲裁法に関連する規定に基づいて、当該裁定を無効にする、又は変更するための手続開始申立書を提出した。2015年8月21日に、取締役会が当該裁定を無効にする、又は変更するための申請には利点がないと通知されたため、子会社は手続開始申立書を取り消す、又は却下するために最高裁判所に申請通知を提出した。

当事者はその後、2015年11月の最高裁判所による訴訟手続の棄却及びガス供給業者が請求した上述の金額の回収につながる和解のための協議を開始した。

(b) 当グループの海外子会社1社は、電力小売契約の解約により、当該契約に基づく子会社に対する債務を回収するために、顧客2社に対する訴訟手続を開始した。顧客は答弁を提出し、反訴を提起しており、現在も係属中である。

取締役会が求める法的助言に基づき、当該子会社の申立が成功するとの見通しが高まり、顧客が反訴に成功する可能性は極めて低いとされる。そのため、反訴により生じる潜在的な損失に対する引当金は設定されていない。

## B12 配当金

当四半期会計期間において、宣言された配当金はない。

## B13 1株当たり利益

## i) 基本的10セン株式1株当たり利益

当グループの基本的1株当たり利益は、以下の通りに親会社の株主に帰属する四半期純利益を四半期会計期間の期中加重平均発行済普通株式数で除して計算されている。

	2015年12月31日に終了した 当四半期会計期間	2014年12月31日に終了した 前年同四半期会計期間
親会社株主帰属利益(千マレーシア・リングット)	234,922	321,507
加重平均普通株式数(千株)		
四半期会計期間の期首発行済株式数	10,793,991	10,738,931
株式の買戻し	(375,346)	(375,345)
	10,418,645	10,363,586
基本的1株当たり利益(セン)	2.25	3.10

## ) 希薄化後10セン株式1株当たり利益

当グループの希薄化後1株当たり利益は、以下の通りに親会社の株主に帰属する四半期純利益を四半期会計期間の期中加重平均発行済普通株式数で除して計算されている。

	2015年12月31日に終了した 当四半期会計期間	2014年12月31日に終了した 前年同四半期会計期間
親会社株主帰属利益(千マレーシア・リングット)	234,922	321,507
加重平均普通株式数 - 希薄化後(千株)		
加重平均普通株式数 - 基本的	10,418,645	10,363,586
未行使の従業員株式オプション制度の影響	-	-
	10,418,645	10,363,586
希薄化後1株当たり利益(セン)	2.25	3.10

ESOSオプションが全て行使された場合に受け取る見込みの現金合計は、235.655百万マレーシア・リングットである。よって、プロフォーマ・ベースの純資産は235.655百万マレーシア・リングット増加し、1株当たり純資産は0.02マレーシア・リングットの増加となる。希薄化後1株当たり利益、純資産及び1株当たり純資産の計算において、現金受取額に関して引当計上された利益はない。

取締役会の命により  
ホー・セイ・ケン  
秘書役

クアラ Lumpur  
日付：2016年2月25日

## 2 【その他】

### (1) 当四半期会計期間終了後の後発事象

四半期財務書類に対する注記A10に開示するものを除いて、当四半期会計期間終了後から本報告書提出時までの期間において、重要な後発事象はなかった。

### (2) 訴訟

当四半期会計期間中、係属中の重要な訴訟はない。

## 3 【マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

ここに掲載された四半期財務書類は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「マレーシア基準」という）に準拠して作成されているため、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「日本基準」という）とはいくつかの点で相違している。主な相違点は、次のとおりである。

### (1) 連結上ののれん

マレーシア基準では、企業結合により取得したのれんは償却されない。一方で、会計基準（以下「FRS」という）第136号「資産の減損」に準拠し、取得企業は、年に一度、あるいはのれんの減損の兆候を示す事象や状況の変化が生じた場合はより頻繁に減損テストを実施する。のれんは、減損テストの目的で資金生成単位に配分れる。のれんは、減損損失累計額控除後の取得原価で表示される。のれんに係る減損損失の戻入れは行われない。

日本基準では、企業結合により取得したのれんは20年を超えない期間にわたって償却され、減損の兆候がある場合に「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。

### (2) 資産の減損

マレーシア基準においては、修正されたFRS第136号は以下の資産に適用される：

i) 契約日が2006年1月1日以降の企業結合により取得したのれん及び無形資産

ii) その他のすべての資産について、2006年1月1日以降に開始した事業年度の期首から将来に向かって

減損損失は回収可能価額の決定に使用した見積りの変更がある場合に戻入れできるが、のれんの減損損失は戻入れできない。

日本においては、「固定資産の減損に係る会計基準」が固定資産の再評価に適用され、減損損失の認識及び測定が要求される。減損損失の戻入れは禁止されている。

(3) 従業員の休暇引当

マレーシア基準においては、年次有給休暇及び疾病休暇は、従業員が当グループに役務を提供する事業年度に費用として認識される。

日本基準では、年次有給休暇や疾病休暇に係る負債の会計処理は要求されていない。

(4) 関連当事者の開示

マレーシア基準に基づき、当グループは開示のために、主要な経営幹部の報酬とともに関連当事者及びその他一部の関連当事者取引を識別している。

日本基準では、役員報酬は関連当事者取引の開示においては要求されない。

(5) 投資不動産

マレーシア基準においては、投資不動産は、取得原価(減価償却累計額及び減損損失累計額を含む)又は公正価値のいずれかに基づいて会計処理される。

日本基準においては、投資不動産は、その他の有形固定資産と同様に取得原価に基づき会計処理され、「固定資産の減損に係る会計基準」に従って減損処理が行われる。なお、企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」により、投資不動産の時価情報等を財務諸表注記において開示することが必要とされる。

(6) 公正価値の測定

マレーシア基準においては、FRS第139号に従って、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識する。さらに、一定の場合に、適用できる、金融資産、金融負債を「損益計算書を通じて公正価値で測定する」項目として分類し、公正価値で測定してその変動額を損益計算書で認識することができるという取消不能なオプションが認められている。売却可能投資は公正価値で測定し、評価差額は資本に計上する。活発な市場における市場価格がなく、かつ公正価値を信頼性をもって測定できない持分投資は取得原価で評価する。

日本基準においては、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動は損益計算書で認識される。売却可能有価証券(「その他有価証券」)は公正価値で測定する。公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理される。

- i) 公正価値の変動額を純資産の部に計上し、売却、減損あるいは償還時に損益計算書へ振り替える。
- ii) 個々の有価証券ごとに、公正価値が取得原価を上回る場合には純資産の部に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

市場価格のない株式は取得原価で評価する。金融負債はヘッジ会計によるものを除き、公正価値での測定は認められていない。

(7) ヘッジ会計

マレーシア基準においては、FRS第139号「金融商品の認識及び測定」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

i) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で測定する。ヘッジ対象項目については、ヘッジされるリスクに起因する公正価値の変動部分についてのみ調整される。公正価値ヘッジから生じる利得は、ヘッジ手段に関するものもヘッジ対象に関するものも、損益計算書に計上する。



ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で測定し、有効なヘッジ部分に関する利得については当初は資本において繰延べられ、その後ヘッジ対象項目の損益認識のパターンと同時に損益計算書に含められる。

日本基準においては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」が適用され、原則として、その評価差額と同様にヘッジ手段に係る利得は、ヘッジ対象に係る利得が認識されるまで、これに係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額を控除した金額で純資産の部に認識される。ただし、ヘッジ対象である資産又は負債に係る為替変動を損益に反映させることにより、ヘッジ手段に係る利得をそれらの為替差損益と同一の会計期間に認識することができる。また、資産購入に関する予定取引のヘッジについては購入資産の取得原価に加減する処理が認められる。金利スワップにより完全に有効なヘッジ関係が想定される場合には、特例処理が認められている。

(8) 連結財務諸表

FRS第10号は、連結財務諸表を取り扱うFRS第127号「連結及び個別財務諸表」及びIC解釈指針第112号「連結 - 特別目的事業体」の一部を置き換えている。

FRS第10号では、(a)投資者が投資先に対してパワーを有する場合、(b)投資者が投資先への関与により生じる変動リターンに対してエクスポージャー又は権利を有する場合、また(c)投資者が投資者のリターンの金額に影響を及ぼすように投資先に対してそのパワーを使用する能力を有する場合に、投資者は投資先を支配する。FRS第127号「連結及び個別財務諸表」では、支配は、企業の財務及び経営方針を管理し企業活動による便益を享受するパワーと定義されていた。

FRS第10号には、どのような場合に投資先の議決権付株式の50%未満を保有する投資者が投資先を支配するかを説明する詳しいガイダンスが含まれている。FRS第10号は、投資者が関連するすべての事実及び状況(特に、他の議決権保有者の保有の規模及び分散状況との比較における投資者の議決権保有の相対的な規模)を考慮するよう要求している。

日本基準においては、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社(子会社)は連結される。ただし、子会社に対する支配が一時的であると認められる企業、又は連結することにより利害関係者の判断を誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、持分法は、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社(関連会社)に適用される。

(9) 従業員給付

FRS119号「従業員給付」の修正は、確定給付年金費用及び解雇給付の認識及び測定、並びにすべての従業員給付の開示を大幅に変更している。数理計算上の差異について、回廊アプローチによる繰り延べは行われなくなる。

日本基準においては、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」に従い、従来までオフバランスであった未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異が貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって損益に振り替えられる。この取扱いは、2013年4月1日以後開始する事業年度の年度末に係る財務書類から適用されている。

## 第6 【外国為替相場の推移】

当四半期中の日本円とマレーシア・リングgitの間の為替相場は国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞において掲載されているため、本項の記載は省略する。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし